

ショートコメント vol.254 (2022年8月15日)

テーマ：(街角景気) 感染第7波による影響は飲食と宿泊で明暗
～自主的な外出自粛で幅広い業種に打撃～

●街角景気の推移

内閣府「景気ウォッチャー調査」の7月調査の結果が発表された。

新型コロナウイルスの感染第7波の影響が広がり、全国、関西ともに現状判断DIは大きく低下している(図表1)。各地で過去最多の感染を記録する中、人流の減少が進み、多くの業種に影響が出た。

そういった中で注目されるのは、感染第7波の影響が「飲食」と「宿泊」で異なる点であろう。飲食、宿泊といえば、これまで感染の波が発生するたびに大きな影響を受けてきた。今回は、飲食が大きな影響を受けている一方、宿泊は深刻な打撃を免れている(図表2)。

●飲食と宿泊で分かれた明暗

景気ウォッチャー調査では、景気判断に加えて、それに付随する定性コメントも聴取している。

7月調査では、「感染第7波」、「インフレ」、「円安」、「ウクライナ危機」、「半導体不足」といったキーワードが多い。そういった中、感染第7波に言及されたものをピックアップし、それに付随する景気判断を業種別に集計したものが図表3である。

業種ごとのDIに注目すると、飲食が5.0と低いのに対し、宿泊は52.8と非常に高い。DIの大きさと景気の判断は比例するため、飲食の厳しい状況が浮き彫りとなっている。

さらにいえば、一定のコメント数に達した業種のなかで、宿泊は最も高い。第6期以前では考えられない動きである。

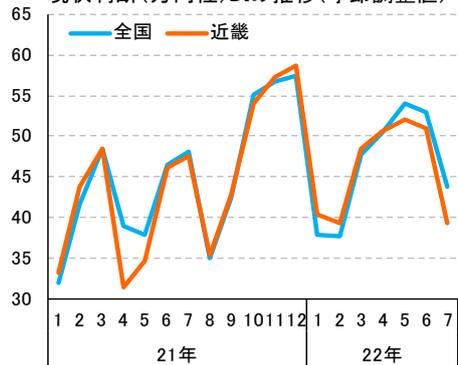
●政府によるウィズコロナ政策

実際の7月調査のコメントをみると、宿泊関連では「感染が拡大しても、客足に大きな変化はみられない」といったものが散見される。ある程度ウィズコロナの意識が浸透する中、旅行に関しては感染リスクを避けながらの実施が可能との認識が広がっているといえよう。

その一方、飲食に関しては、企業の会食がキャンセルとなったり、少人数での予約が中心となるなど、中止・縮小の動きがいち早く進んでいる。

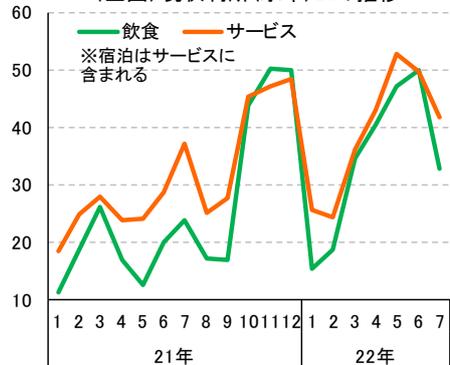
感染第7波においては、政府や自治体は飲食業への営業制限を見合わせているが、実態としては自主的な自粛の動きが進む

【図表1】 現状判断(方向性)DIの推移(季節調整値)



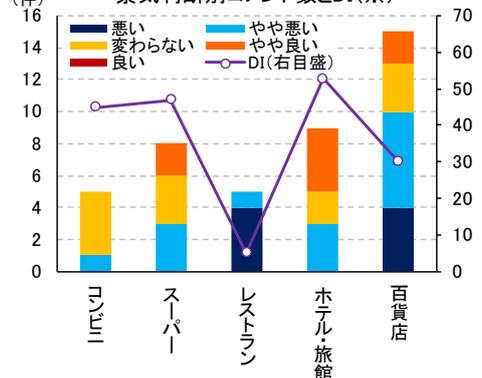
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

【図表2】 (全国)現状判断(水準)DIの推移



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

【図表3】 (関西)感染第7波に関する景気判断別コメント数とDI(※)



※DIは「第7波」関連コメントに付随する景気判断のみ集計

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

ことで、大きな打撃が広がっている。

●自主的な外出自粛の動き

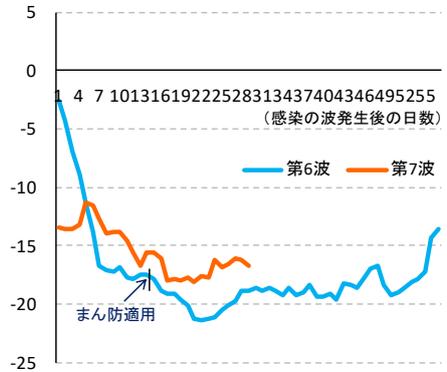
先にふれたとおり、今回はまん延防止等重点措置等の行動規制は見送られている。感染対策と経済活動の両立を目指す、ウィズコロナ型の対策に舵を切った形であるが、飲食などへの影響をみる限り、効果が伴っているとは言い切れない。

人流の推移をみても、まん防が導入されたのと同様の減少が進んでおり（図表 4）、結果として百貨店などの業況にも大きな影響が出ている。

つまり、ウィズコロナの実現には、まん防などの回避だけではなく、自主的な自粛行動の緩和が必要といえよう。すでに自治体からも要請されている、指定感染症の分類見直しや、濃厚接触者の自宅待機の廃止といった、さらに踏み込んだ対応が求められよう。

【図表 4】

(%) (大阪) 小売・娯楽関連の人流の推移



(出所) Google「コミュニティモビリティレポート」
※数値は20年1～2月平均との比較、7日間移動平均

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。